

四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 2015年10月1日

至 2015年12月31日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第93期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【要約四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 新屋敷 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,161,700 (1,091,560)	3,370,941 (1,142,479)	4,309,787
営業利益 (百万円)	237,723	243,143	331,376
四半期(当期)利益 (百万円)	200,971	203,401	276,709
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	187,803 (75,754)	191,345 (78,295)	258,382
四半期(当期)包括利益 (百万円)	462,974	112,204	634,988
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,160,846	3,309,893	3,327,938
資産合計 (百万円)	5,003,209	5,263,989	5,283,257
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	235.52 (94.99)	240.42 (98.69)	324.01
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	235.45	240.41	323.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.18	62.88	62.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250,854	393,293	383,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△141,874	△674,313	△111,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△142,650	△87,972	△135,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	625,067	409,868	792,414

- (注) 1. 第92期(通期)より国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

連結会社は、2018年を達成年度とする新しい中期方針を策定しました。「環境、安心・安全」「市販・新事業」「海外市場」の3点を特に注力する事業と定め、事業拡大に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上収益は、3兆3,709億円（前年同四半期比2,092億円増、6.6%増）と増収になりました。営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力に加え為替差益により、2,431億円（前年同四半期比54億円増、2.3%増）と増益、税引前利益は、2,747億円（前年同四半期比7億円増、0.3%増）と増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,913億円（前年同四半期比35億円増、1.9%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、軽自動車を中心とする車両生産の減少により、売上収益は1兆9,674億円（前年同四半期比64億円減、0.3%減）と減収になりました。営業利益は、生産減少による操業度差損や、研究開発費等の将来の成長に向けた費用及びその他の費用の増加により1,265億円（前年同四半期比209億円減、14.2%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上収益は8,281億円（前年同四半期比1,322億円増、19.0%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により322億円（前年同四半期比51億円増、19.1%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復による車両生産の増加により、売上収益は4,406億円（前年同四半期比379億円増、9.4%増）と増収、営業利益は、新製品立ち上げ費用の増加により107億円（前年同四半期比0億円減、0.2%減）と減益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は8,831億円（前年同四半期比1,113億円増、14.4%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や為替差益等により734億円（前年同四半期比189億円増、34.7%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は459億円（前年同四半期比109億円減、19.2%減）と減収、営業損失は14億円（前年同四半期は8億円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により3,933億円増加、投資活動により6,743億円減少、財務活動により880億円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ3,825億円減少し、4,099億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額減少（前年同四半期比899億円減）等により、前年同四半期に比べ1,424億円増加し、3,933億円となりました。

投資活動により使用した資金は、定期預金の増加（前年同四半期比2,044億円増）、負債性金融商品への投資の取得による支出の増加（前年同四半期比1,902億円増）及び負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入の減少（前年同四半期比1,256億円減）等により、前年同四半期に比べ5,324億円増加し、6,743億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の減少（前年同四半期比400億円減）及び借入金による調達額の増加（前年同四半期比578億円増）等により、前年同四半期に比べ547億円減少し、880億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は300,670百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 88,835,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 794,935,600	7,949,356	—
単元未満株式	普通株式 298,013	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,949,356	—

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	88,729,900	—	88,729,900	10.04
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	88,835,100	—	88,835,100	10.05

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は91,244,135株（議決権の数912,441個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		792,414	409,868
営業債権及びその他の債権		807,669	786,244
棚卸資産	5	479,527	491,324
その他の金融資産		183,580	616,932
その他		69,019	63,639
流動資産合計		2,332,209	2,368,007
非流動資産			
有形固定資産	6	1,395,706	1,428,356
無形資産		19,637	20,397
その他の金融資産		1,302,739	1,241,740
持分法で会計処理されている投資		71,819	71,396
退職給付に係る資産		92,676	69,700
繰延税金資産		44,457	40,609
その他		24,014	23,784
非流動資産合計		2,951,048	2,895,982
資産合計		5,283,257	5,263,989

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		98,959	283,886
営業債務及びその他の債務		804,816	738,834
その他の金融負債		11,695	12,238
未払法人所得税		14,182	23,542
引当金	14	51,737	70,526
その他		47,299	65,033
流動負債合計		1,028,688	1,194,059
非流動負債			
社債及び借入金		348,241	216,379
その他の金融負債		12,204	10,137
退職給付に係る負債		219,173	222,904
引当金		1,066	823
繰延税金負債		181,304	159,425
その他		18,370	17,763
非流動負債合計		780,358	627,431
負債合計		1,809,046	1,821,490
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		268,611	267,653
自己株式		△218,942	△246,476
その他の資本の構成要素		699,938	623,717
利益剰余金		2,390,874	2,477,542
親会社の所有者に帰属する持分		3,327,938	3,309,893
非支配持分		146,273	132,606
資本合計		3,474,211	3,442,499
負債及び資本合計		5,283,257	5,263,989

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	4	3,161,700	3,370,941
売上原価	5, 6	△2,607,877	△2,792,243
売上総利益		553,823	578,698
販売費及び一般管理費	6, 9	△295,815	△307,585
その他の収益	8	8,386	8,965
その他の費用	9, 14	△28,671	△36,935
営業利益	4	237,723	243,143
金融収益	10	25,327	32,672
金融費用	10	△7,801	△7,116
為替差損益		14,827	1,727
持分法による投資利益		3,882	4,238
税引前四半期利益		273,958	274,664
法人所得税費用		△72,987	△71,263
四半期利益		200,971	203,401
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		187,803	191,345
非支配持分に帰属		13,168	12,056

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	235.52	240.42
希薄化後1株当たり四半期利益	11	235.45	240.41

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	4	1,091,560	1,142,479
売上原価		△892,215	△934,191
売上総利益		199,345	208,288
販売費及び一般管理費		△101,858	△104,389
その他の収益		3,671	2,180
その他の費用		△13,245	△10,972
営業利益	4	87,913	95,107
金融収益		9,883	13,353
金融費用		△2,265	△2,362
為替差損益		8,522	950
持分法による投資利益		1,511	783
税引前四半期利益		105,564	107,831
法人所得税費用		△25,178	△24,990
四半期利益		80,386	82,841
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		75,754	78,295
非支配持分に帰属		4,632	4,546

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	94.99	98.69
希薄化後1株当たり四半期利益	11	94.97	98.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		200,971	203,401
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	12	142,767	△38,764
確定給付制度の再測定		—	△5,083
合計		142,767	△43,847
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		119,279	△47,279
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△43	△71
合計		119,236	△47,350
その他の包括利益合計		262,003	△91,197
四半期包括利益		462,974	112,204
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		438,343	108,572
非支配持分に帰属		24,631	3,632

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		80,386	82,841
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		82,672	78,653
確定給付制度の再測定		—	△5,083
合計		82,672	73,570
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		79,375	△3,791
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△3	△61
合計		79,372	△3,852
その他の包括利益合計		162,044	69,718
四半期包括利益		242,430	152,559
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		230,806	147,639
非支配持分に帰属		11,624	4,920

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高		187,457	263,607	△220,120	488	324,866	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	142,639	—
四半期包括利益		—	—	—	—	142,639	—
自己株式の取得		—	—	△22	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	393	800	△162	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	5,353	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	△49	—	—
所有者との取引額合計		—	5,746	778	△211	—	—
2014年12月31日残高		187,457	269,353	△219,342	277	467,505	—

2015年4月1日残高		187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△38,709	△5,083
四半期包括利益		—	—	—	—	△38,709	△5,083
自己株式の取得		—	—	△27,819	—	—	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）		—	134	285	△89	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△1,092	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	1,617	5,083
その他の増減		—	—	—	△59	—	—
所有者との取引額合計		—	△958	△27,534	△148	1,617	5,083
2015年12月31日残高		187,457	267,653	△246,476	—	515,232	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2014年4月1日残高		61,576	△147	386,783	2,182,188	2,799,915	132,586	2,932,501
四半期利益		—	—	—	187,803	187,803	13,168	200,971
その他の包括利益		107,944	△43	250,540	—	250,540	11,463	262,003
四半期包括利益		107,944	△43	250,540	187,803	438,343	24,631	462,974
自己株式の取得		—	—	—	—	△22	—	△22
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△162	—	1,031	—	1,031
配当金	7	—	—	—	△83,725	△83,725	△7,814	△91,539
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	5,353	△7,625	△2,272
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	△49	—	△49	△11	△60
所有者との取引額合計		—	—	△211	△83,725	△77,412	△15,450	△92,862
2014年12月31日残高		169,520	△190	637,112	2,286,266	3,160,846	141,767	3,302,613

2015年4月1日残高		147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
四半期利益		—	—	—	191,345	191,345	12,056	203,401
その他の包括利益		△38,910	△71	△82,773	—	△82,773	△8,424	△91,197
四半期包括利益		△38,910	△71	△82,773	191,345	108,572	3,632	112,204
自己株式の取得		—	—	—	—	△27,819	—	△27,819
自己株式の処分（ストック・ オプションの行使による処分 を含む）		—	—	△89	—	330	—	330
配当金	7	—	—	—	△97,977	△97,977	△11,354	△109,331
子会社に対する所有者持分の 変動		—	—	—	—	△1,092	△5,929	△7,021
利益剰余金への振替		—	—	6,700	△6,700	—	—	—
その他の増減		—	—	△59	—	△59	△16	△75
所有者との取引額合計		—	—	6,552	△104,677	△126,617	△17,299	△143,916
2015年12月31日残高		108,794	△309	623,717	2,477,542	3,309,893	132,606	3,442,499

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		273,958	274,664
減価償却費		161,084	177,268
減損損失		—	202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,301	4,348
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△6,330	890
受取利息及び受取配当金		△25,294	△32,518
支払利息		6,100	5,349
為替差損益 (△は益)		585	610
持分法による投資損益 (△は益)		△3,882	△4,238
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		1,035	2,822
売上債権の増減額 (△は増加)		58,524	2,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△37,742	△22,285
仕入債務の増減額 (△は減少)		△45,382	△10,225
その他		△12,497	15,618
小計		372,460	414,900
利息の受取額		6,518	6,553
配当金の受取額		21,325	30,548
利息の支払額		△6,051	△5,247
法人所得税の支払額		△143,398	△53,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,854	393,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		6,217	△198,167
有形固定資産の取得による支出		△259,950	△247,182
有形固定資産の売却による収入		5,047	5,902
無形資産の取得による支出		△4,988	△5,872
資本性金融商品への投資の取得による支出		△1,835	△25,675
負債性金融商品への投資の取得による支出		△324,608	△514,787
資本性金融商品への投資の売却又は償還による収入		—	99
負債性金融商品への投資の売却又は償還による収入		437,275	311,677
その他		968	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー		△141,874	△674,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,092	△5,747
借入金による調達額		43,294	101,099
借入金の返済による支出		△65,137	△67,127
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△6,854	△7,537
社債の発行による収入		20,000	30,000
社債の償還による支出		△40,000	—
配当金の支払額	7	△83,725	△97,977
非支配持分への配当金の支払額		△8,522	△11,354
自己株式の取得による支出		△22	△27,819
子会社の自己株式の取得による支出		△4,551	△7,254
その他		775	5,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		△142,650	△87,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,191	△13,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△17,479	△382,652
現金及び現金同等物の期首残高		641,694	792,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		852	106
現金及び現金同等物の四半期末残高		625,067	409,868

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレイン機器、電子機器、熱機器、情報安全機器、モータ及び産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2016年2月3日に取締役社長有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,359,836	678,478	380,269	686,340	3,104,923	56,777	—	3,161,700
セグメント間の内部 売上収益	613,953	17,412	22,411	85,431	739,207	107	△739,314	—
計	1,973,789	695,890	402,680	771,771	3,844,130	56,884	△739,314	3,161,700
セグメント利益又は損失	147,323	27,014	10,739	54,511	239,587	798	△2,662	237,723
金融収益								25,327
金融費用								△7,801
為替差損益								14,827
持分法による投資利益								3,882
税引前四半期利益								273,958

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,325,392	803,742	422,216	773,965	3,325,315	45,626	—	3,370,941
セグメント間の内部 売上収益	642,013	24,351	18,399	109,125	793,888	309	△794,197	—
計	1,967,405	828,093	440,615	883,090	4,119,203	45,935	△794,197	3,370,941
セグメント利益又は損失	126,464	32,161	10,715	73,426	242,766	△1,374	1,751	243,143
金融収益								32,672
金融費用								△7,116
為替差損益								1,727
持分法による投資利益								4,238
税引前四半期利益								274,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

前第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	456,733	243,432	129,709	242,614	1,072,488	19,072	—	1,091,560
セグメント間の内部 売上収益	222,986	6,080	7,726	33,753	270,545	43	△270,588	—
計	679,719	249,512	137,435	276,367	1,343,033	19,115	△270,588	1,091,560
セグメント利益又は損失	52,735	13,105	3,606	21,638	91,084	268	△3,439	87,913
金融収益								9,883
金融費用								△2,265
為替差損益								8,522
持分法による投資利益								1,511
税引前四半期利益								105,564

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	456,241	263,297	138,996	270,321	1,128,855	13,624	—	1,142,479
セグメント間の内部 売上収益	228,331	7,775	6,239	37,206	279,551	103	△279,654	—
計	684,572	271,072	145,235	307,527	1,408,406	13,727	△279,654	1,142,479
セグメント利益又は損失	55,035	7,203	4,519	31,163	97,920	△692	△2,121	95,107
金融収益								13,353
金融費用								△2,362
為替差損益								950
持分法による投資利益								783
税引前四半期利益								107,831

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
棚卸資産の評価減	7,581	8,684

6. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2015年4月1日残高	1,395,706
取得	242,639
減価償却費	△177,268
減損損失	△202
処分	△8,291
外貨換算差額	△24,337
その他	109
2015年12月31日残高	1,428,356

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	107,033

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年6月19日 定時株主総会	46,241	58
2014年10月31日 取締役会	37,484	47

(2) 当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年6月19日 定時株主総会	50,257	63
2015年10月30日 取締役会	47,720	60

8. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
固定資産賃貸料	1,753	1,807
固定資産売却益	2,358	2,915
その他	4,275	4,243
合計	8,386	8,965

9. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
荷造運搬費	30,023	31,847
従業員給付費用	124,180	128,987
製品保証引当金繰入	9,095	181
減価償却費	13,687	15,421
福利厚生費	19,658	21,240
その他	99,172	109,909
合計	295,815	307,585

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
固定資産除売却損	3,393	5,737
減損損失	—	202
その他(注)	25,278	30,996
合計	28,671	36,935

(注) 前第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する制裁金及び和解金である、独占禁止法関連損失19,390百万円、オーストラリアでの生産事業撤退に伴い将来発生が見込まれる退職関連費用である、事業整理損2,173百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金である、独占禁止法関連損失27,690百万円(注記14「偶発事象」参照)が含まれています。

10. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産（預金等）	6,450	5,884
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,844	26,634
その他	33	154
合計	25,327	32,672

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債（社債・借入金等）	4,247	3,912
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（金利デリバティブ）	1,853	1,437
確定給付制度の純利息	1,125	1,162
その他	576	605
合計	7,801	7,116

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	187,803	191,345

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	75,754	78,295

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	797,412	795,877

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	797,513	793,335

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	187,803	191,345

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	75,754	78,295

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	797,412	795,877
希薄化効果のある株式等	209	32
希薄化後普通株式の期中平均株式数	797,621	795,909

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	797,513	793,335
希薄化効果のある株式等	172	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	797,685	793,335

12. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 債券等	74,647	74,785	—	—	74,785
金融負債 長期借入金(注)	273,938	—	—	274,079	274,079
社債(注)	100,000	100,444	—	—	100,444

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 債券等	50,822	51,227	—	—	51,227
金融負債 長期借入金(注)	303,147	—	—	302,832	302,832
社債(注)	130,000	130,378	—	—	130,378

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	52,778	—	52,778
株式等				
上場株式	1,117,261	—	—	1,117,261
非上場株式	—	—	91,389	91,389
その他の持分証券	—	—	2,806	2,806
合計	1,117,261	52,778	94,195	1,264,234
デリバティブ負債	—	9,655	—	9,655
合計	—	9,655	—	9,655

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	48,505	—	48,505
株式等				
上場株式	1,097,610	—	—	1,097,610
非上場株式	—	—	94,552	94,552
その他の持分証券	—	—	2,462	2,462
合計	1,097,610	48,505	97,014	1,243,129
デリバティブ負債	—	6,736	—	6,736
合計	—	6,736	—	6,736

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。
為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。
非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。
非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2015年4月1日残高	94,195
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	4,416
購入	70
除売却	△1,667
2015年12月31日残高	97,014

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

13. 関連当事者取引

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,487,512
		各種自動車部品の購入	34,806

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,542,277
		各種自動車部品の購入	28,054
従業員のための企業年金	デンソー企業年金基金	退職給付信託の一部返還	14,648

14. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

当第3四半期連結会計期間末において損失の発生可能性が高いものはありません。

(2) 集団訴訟対応

当社及び一部の子会社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、現在米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の集団訴訟（クラスアクション）の被告の社となっています。

米国においては、特定の自動車部品毎に、①直接購入者（例えば、自動車メーカー及びそれらへの一次供給者）、②カーディーラー、③商業用・大型トラック及び重機のディーラー、④車両の最終購入者、⑤（他の地方自治体及び州の集団を代表しようと試みた）地方自治体及びいくつかの州法務長官の各暫定原告団より、当社及び一部の子会社に対して訴訟が提起されています。これらの訴訟は1件を除くすべてがミシガン州東部連邦裁判所における、複数裁判地訴訟（multi district litigation）（注）で手続が併合審理されています。なお、地方自治体により提起された全ての集団訴訟について却下の判断を得ることができ、また、名前の挙がっている残りの地方自治体による個別訴訟についても全て和解の合意に至っています。

最初の4件の製品の訴訟（自動車ワイヤーハーネスシステム、計器盤クラスター、フューエルセンサー及びヒーターコントロールパネル）については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係する書類等の証拠を開示し合う手続）が進められています。自動車ワイヤーハーネスシステム訴訟におけるディスカバリーは2016年末までに完了する予定です。追って提起された訴訟のうち多くの件においては、被告のうち何社かにつき、却下の申立についての裁判所の裁定が下ったか、それよりも手続上早期段階にあります。しかし、カーディーラーの原告団及び車両の最終購入者の原告団は、自動車ワイヤーハーネスシステムの件を除く、当社が被告となっているすべての訴訟について、一つの訴訟に併合し、かつ、全自動車部品にまたがる単一の共謀に基づく請求として進めることを求めています。当社はこれらの申立てに反対しています。これらの件においてディスカバリーが完了した後、裁判所はそれぞれの訴訟について集団適格についての原告側の申立てを審理し、その後に各々の訴訟についての本案審理に入ることになります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において複数の集団訴訟が提起されています（サスカチュワン州における訴訟の過半数についてはまだ送達手続中で、また、新たな訴訟が各州で提起され、送達手続が行われている状況です）。米国における集団訴訟と同様、自動車部品毎に別個の訴訟が提起されています。これらの訴訟は、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、ディーラー及び車両の最終購入者）から当社（及び訴訟によっては子会社の一部）に対して提起されています。いずれの訴訟も初期段階で、オンタリオ州におけるワイヤーハーネスに関する訴訟、ブリティッシュ・コロンビア州におけるラジエーターに関する訴訟及びケベック州における燃料噴射装置に関する訴訟が、カナダにおける集団訴訟のうちで最初に集団適格に関する審理に進む訴訟となる見込みです。

（注）複数裁判地訴訟（multi district litigation）とは、ディスカバリーや共通の法律問題についての判断など本案前の効率的審理のために、複数の訴訟を単一の裁判官に併合・集約して行う手続です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、一部の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。一部の主要顧客については、交渉の進展に応じて、和解金の見積金額を引当金として計上しており、当第3四半期までに27,690百万円が「その他の費用」に含まれています。（注記9「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、交渉の全般的な内容を開示していません。

15. 後発事象

連結会社は、後発事象を2016年2月3日まで評価しています。2016年2月3日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 47,720百万円
 - b. 1株当たりの金額 60円00銭
 - c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2015年11月26日
- (注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月9日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。